

平成 29 年度 事業報告

公益社団法人日本近代五種協会

平成 29 年度、本協会は近代五種競技に関する日本を代表する組織として、その社会的役割を深く認識し、競技の振興と普及を目指し国内外の情報を分析して競技の発展に努めると共に、上部団体、加盟団体、並びに関係機関や団体との連携を強化し、諸事業を積極的に、また効果的に推進するために次の事業を行った。

特に、海外大会に選手を派遣し、代表選手が出来る限りの好成績を上げられるような環境を整え、東京オリンピックを目指した強化を行った。

また、平成 29 年度もスポーツ庁委託事業である NTC 競技別強化拠点を日本体育大学・世田谷キャンパスへ移し、更なる強化を図り世界に通じる選手の育成につとめた。

1. 我が国の近代五種競技に係る競技力の向上に関すること。

a) 強化合宿

・国内強化合宿

第一次強化指定選手馬術強化合宿に選手 8 名を派遣した。

期間：平成 29 年 7 月 6 日～7 月 13 日

第二次強化指定選手馬術強化合宿に選手 8 名を派遣した。

期間：平成 29 年 7 月 31 日～8 月 4 日

第一次ジュニア・ユース馬術集中合宿に選手 8 名を派遣した。

期間：平成 29 年 8 月 28 日～9 月 3 日

第三次強化指定選手馬術強化合宿に選手 8 名を派遣した。

期間：平成 29 年 9 月 25 日～9 月 28 日

第四次強化指定選手馬術強化合宿に選手 8 名を派遣した。

期間：平成 29 年 10 月 16 日～10 月 23 日

第二次ジュニア・ユース馬術集中合宿に選手 8 名を派遣した。

期間：平成 29 年 12 月 23 日～12 月 31 日

・海外強化合宿

ナショナルチーム海外合宿（アメリカ合衆国）に 8 名の選手を派遣した。

期間：平成 30 年 2 月 1 日～2 月 19 日

b) 国際大会派遣

ワールドカップ第 3 戦ハンガリー大会に選手 8 名を派遣した。

期間：平成 29 年 5 月 2 日～10 日

ワールドカップ第4戦ポーランド大会に選手8名を派遣した。

期間：平成29年5月23日～31日

ワールドカップファイナル大会に選手4名を派遣した。

期間：平成29年6月21日～27日

ユース世界選手権に選手4名を派遣した。

期間：平成29年7月15日～26日

スイスオープン国際大会に選手6名を派遣した。

期間：平成29年7月20日～25日

ジュニア世界選手権大会に選手7名を派遣した。

期間：平成29年8月6日～16日

シニア世界選手権大会に選手8名を派遣した。

期間：平成29年8月19日～31日

アジア選手権大会に選手8名を派遣した。

期間：平成29年9月10日～20日

アジア・ユース選手権大会に選手5名を派遣した。

期間：平成29年9月10日～20日

ワールドカップ第1戦アメリカ大会に選手8名を派遣した。

期間：平成30年2月20日～28日

ワールドカップ第2戦エジプト大会に選手8名を派遣した。

期間：平成30年3月13日～21日

- c) 佐倉ライディングクラブ及びエバーグリーンホースガーデンにて馬術講習会を開催した。
- d) 競技者育成プログラムの改訂作業を継続した。

2. 近代五種競技の普及に関すること。

- a) 近代3種大会として、木曾大会、和歌山大会、野幌大会、千葉大会、調布大会を開催した。
- b) 協会ホームページの充実をはかり、広く会員を募集するとともに企業と連携した普及活動を実施した。

3. 近代五種競技に係る競技大会に関すること。

- a) 第57回全日本選手権大会（平成29年11月18日～20日）を開催した。
- b) 第5回近代3種日本選手権大会兼第11回JOCジュニアオリンピックカップ（平成29年11月19日）を開催した。

- c) ランキング戦第2戦（平成30年1月28日）を開催した。
- d) ランキング戦第3戦（平成30年3月21日）を開催した。

4. 公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本体育協会への加盟に関すること。

- a) 評議員会、総会に出席した。
- b) 国体関係会議に出席した。
- c) スポーツ指導者育成に関する会議に出席した。
- d) 情報システムに関する会議に出席した。
- e) 競技力強化に関する連絡会議等に出席した。
- f) その他運営に関する協力を全面的に行った。

5. 近代五種競技に係る国際的な団体への加盟に関すること。

- a) アジア近代五種連合（日本）に関する会議に出席した。
- b) 国際近代五種連合（グルジア）に関する会議に出席した。

6. 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するための必要な事業に関すること。

- a) アンチ・ドーピング活動としてドーピング検査、サプリメントの使用について指導講習会を開催するとともに、強化指定選手のアスリートチェックを実施した。
- b) 国際審判員養成プログラムに基づき、国際国内審判員講習会を開催し、審判員を養成した。
- c) 国際大会開催に伴い、大会運営に関する知識等を習得するため国際大会に派遣した。
- d) 競技用銃に関する組織強化をはかり、法に基づいた業務を施行した。
- e) 2020東京オリンピック競技大会の開催準備を全面的に協力した。
- f) 財政基盤確立の為、協賛企業と契約をした。

以上